

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：17701

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K13058

研究課題名(和文) 限界集落における高齢者の主体的な地域自治活動の促進のための生涯学習システムの研究

研究課題名(英文) A lifelong learning system for promoting independent community autonomy activities of older people in marginal settlements

研究代表者

久保田 治助 (KUBOTA, Harusuke)

鹿児島大学・法文教育学域教育学系・准教授

研究者番号：40560719

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：過疎地域の中でも65歳以上が50%を超える「限界集落」と呼ばれる地域に住む過疎地域に住む高齢者たちが主体的に地域自治活動を行うために必要となる公民館を中心とした学習環境の整備と、地方行政や他地域とのネットワークを形成するための生涯学習による高齢者学習支援プログラムの開発を行うことを目的としている。特に、自治体内分権が進むなかで地域高齢者が、地域自治活動を住民や行政、NP と連携を取る際に、住民全体の意見をすみやかに把握し、共生・協働で行うための学習する組織を作ること目的としたシステムとして「地域づくり提言書」作成を公民館主事を中心として各地域で作成する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

限界集落の「地域づくり」に関わる地域高齢者の主体的な学習のあり方を総合的に把握するために、2つの視点で明らかにする。1 限界集落として<集落再編>の問題が顕在化しており、その課題に対応している自治体に着目し、1それぞれの地域づくりで行っている学習課題・学習方法の分析および2学習内容の構造を分析する。2 全国の限界集落がこれまで「むらおさめ」という課題に地域高齢者が直面したとき時の行政対応と地域住民の合意形成についてどのような学習がなされたのか、1歴史的な「むらおさめ」に関する合意形成の変遷と、2各限界集落固有の内在化された地域課題を浮き彫りにすることで、学習支援を促進させる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is to develop a learning environment centered on community centers, which is necessary for elderly people living in depopulated areas in areas called "marginal communities" where the number of people aged 65 or over exceeds 50% in depopulated areas to independently carry out community autonomy activities, and to develop a program for supporting elderly people's learning through lifelong learning to form a network with local administration and other areas. In particular, as the decentralization of authority within local governments advances, "Community Building Proposals" will be prepared in each region by the chief of the community center as a system for the elderly in each region to quickly grasp the opinions of the whole residents and to create a learning organization for symbiosis and cooperation when they cooperate with the residents, the administration and the NPO in community autonomy activities.

研究分野：社会教育学

キーワード：高齢者教育 限界集落 生涯学習 地域自治 公民館

1. 研究開始当初の背景

(1) 超高齢社会を迎えた日本は、1960年代後半からスタートした高齢者の生涯学習施策が全国的に広く行われ、今日では多くの人々に認知されるようになった。2012年3月には、文部科学省の「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」において、生涯現役をめざした高齢者の社会参加が積極的に謳われている。今後高齢者が社会に新たに参画するための具体的な学習、実践について見出してゆくことは、『高齢社会白書』でも言われている高齢者を含めた市民やNPO等が主体となって公的サービスを提供する「新しい公共」の構築が求められている。

くわえて、3.11以降、「地方消滅」が叫ばれ、さらに総務省を中心に「過疎地域自立促進特別措置法」(2012年8月)が制定されて以降、地方自治体では地域活性を目指した「産官学金労言」協働の「地方創生」政策が、一気に拡大していった。

少子高齢化社会のなかで過疎地域の活性化をめぐって、地域高齢者の活躍が期待されていると同時に、独居老人や高齢者ケア、交通弱者など多くの課題が山積している。とくに、過疎化が加速するなかで、限界集落という過疎化などで人口の50%以上が65歳以上の高齢者となって冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になっている地域の「集落再編」という「むらおさめ」

(2010・作野広和)の問題に直面している地域高齢者にとって、主体的に地域自治を行ってゆくための生涯学習支援システムの開発は急務である。

(2) これまで社会教育学の学問領域の枠組みのなかで高齢者教育について、これまでの高齢者問題に対する行政施策の変遷と、それに伴う国民の高齢者イメージとの関係を多面的に研究してきた。その成果は、『教育老年学の展開』(2006年・学文社)、博士論文『日本の高齢者教育に関する研究—近代以降の高齢者像の変遷を中心に—』(2012年・名古屋大学)、「過疎地域の自立促進をめざした高齢者の地域づくりのための生涯学習システム」(2016年・『鹿児島大学教育学部研究紀要』第68巻)などにまとめられている。そこで明らかにされた点は、「日本における高齢者の学習内容は、地域課題の解決に重点がおかれている」ということであった。アメリカにおいて、ロバート・アチェリーが継続理論として、「高齢者が、自身の過去の経験やこれまでの社会関係を活かすような適応的選択を行ない、社会もまたそれによって安定するということを前提としている」(Atchley・1989)と述べているが、堀熏夫『教育老年学と高齢者学習』(2012年・学文社)などで先駆的事例として挙げられている、大阪府高齢者大学校や兵庫県いなみ野学園での社会参画・社会貢献活動を目的とした学習集団への支援のあり方は、これまでの高齢者の生涯学習研究において深められているとはいえない。

さらに、これまでの高齢者の学習支援に関する研究は、都市部の高齢者が中心であり、過疎地域の高齢者の地域づくりを目的とした学習組織についても、地方のなかでも特に過疎地域に住む高齢者に対する具体的な学習環境は整備されていない。ましてや、限界集落という地域自治組織の存続と地域活性という課題に直面している高齢住民への生涯学習支援は急務である。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、「限界集落における高齢者の主体的な地域自治活動の促進のための生涯学習システムの研究」というテーマで、過疎地域の中でも65歳以上が50%を超えるいわゆる「限界集落」と呼ばれる地域に住む過疎地域に住む高齢者たちが主体的に地域自治活動を行うために必要となる公民館を中心とした学習環境の整備と、地方行政や他地域とのネットワークを形成するための生涯学習による高齢者学習支援プログラムの開発を行うことを目的としている。

(2) とくに、自治体内分権が進むなかで地域高齢者が、地域自治活動を住民や行政、NPOと連携を取る際に、住民全体の意見をすみやかに把握し、共生・協働で行うための学習する組織を作ること目的としたシステムとして「地域づくり提言書」作成を公民館主事を中心として各地域で作成する。地域住民と行政、NPO、大学が連携を取ることで、高齢者による地域社会の自立促進が一層進むものと考え。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、限界集落の「地域づくり」に関わる地域高齢者の主体的な学習のあり方を総合的に把握するために、2つの視点で明らかにする。(1) 限界集落として「集落再編」の問題が顕在化しており、その課題に対応している自治体に着目し、①それぞれの地域づくりで行っている学習課題・学習方法の分析および、②学習内容の構造を分析する。(2) 全国の限界集落がこれまで「むらおさめ」という課題に地域高齢者が直面したとき時の行政対応と地域住民の合意形成についてどのような学習がなされたのか、①歴史的な「むらおさめ」に関する合意形成の変遷と、②各限界集落固有の内在化された地域課題を浮き彫りにすることで、学習支援を促進させる。

これまで申請者は、地域高齢者が地域課題について「話し合い」を行い、住民が主体的に「アンケートを作り調査分析」した結果を、報告書「地域白書」として行政や地域住民に向けて作成してきた。この「地域白書」は、2012年度から2016年度まで、鹿児島県いちき串木野市や鹿児島

島県日置市、山形県金山町など多くの過疎地域において作成してきた。しかし、これらの「地域白書」には、これからの地域づくりを行うための基礎的資料を作成するに留まっており、高齢者が主体的に地域活性を行うことにつながりにくかった。

そこで、申請者は、限界集落での高齢者の学習状況を調査するために、2016年度より鹿児島県日置市平鹿倉地区において、限界集落での高齢者の地域課題についての話し合いの学習会の開催、アンケート・ヒアリング調査と分析を行った。

(2) この分析をもとに申請者は、2017年度より限界集落の高齢者が〈地域自治をどのように再構築するのかを学び合う場〉の実証分析として、鹿児島県日置市和田地区公民館において「地域づくり提言書」作成を公民館長、行政、地域高齢者を中心に行なっている。「地域づくり提言書」とは、これまで「地域白書」作成で培った限界集落の高齢者特性に合わせた〈話し合い〉と〈アンケート手法〉をもとにして、限界集落の未来をどのように進めて行くのかの「提言」を地域高齢者が主体的に共同学習によって作り上げるというものである。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果は、2点である。①従来行われてきた高齢者学習支援論に対して、高齢化問題が顕在化している限界集落の自立促進をめざした地域づくりというテーマに即して、高齢者の学習組織支援の内実をより明確にさせてゆくという点、さらに、②これまで注目されてこなかった緊急課題である限界集落に暮らしている高齢者が「地域づくり」という問題に対して、どのように学習を促進する必要があるのかについて提言を行うという点、である。

(2) 特に、限界集落において高齢者が自主的に自治会を運営している全国的にも先駆的な実践において、調査研究を行った。

そこで、限界集落である鹿児島県日置市高山地区を事例として、高齢者が主体的に地域運営を行うために、全地域民で設立した組織「NPO がんばろう高山」の設立経緯と組織構成を示しつつ、地域高齢者の自治に関する意識を明らかにし、高齢者による地域運営の課題について検討を行った。

今日の日本の地方都市では全国的に少子高齢化が進み、増田レポートにある消滅都市化や限界集落のように地域社会を運営することが難しい地域が増加の一途である。そして、高齢者が主体的に地域自治を行うことが求められ、他世代に頼らない地域自治をいかに行うかが課題となっている。いわば、①自治会の自主運営を迫られた地域が全国に点在する。特に、過疎地域・中山間地域に点在する。②高齢者が主体的に「生活」するという、行政に頼らない地域イメージ。これら2点が議論の焦点となっており、この課題を克服する高齢者実践である。

ここでは、i.実践概要として、高山地区公民館の変遷と、自主運営組織を説明し、ii.研究課題として、地域高齢者の地域づくりに関する意識調査についての分析と課題について検討する。また、調査方法は、アンケート調査を行なった。実施時期としては、令和元年度11月～12月であり、対象は、高山地区住民（高塚西・高塚東・野下・郷戸・桑木野・尾木場）である。有効回答数：61件（38.9%）である。

アンケートによる検討内容は、(ア)高山地区公民館においてNPO法人ががんばろう高山が設立された経緯について概観する。(イ)地区公民館とNPO法人と高齢者見守り組織の組織運営について比較する。(ウ)高齢者による自主運営組織の意識調査を行う。この3点が中心的検討内容である。

高山地区公民館は、日置市の最北部（旧東市来町）にあり、鹿児島市から薩摩川内市へ向かう県道が中心を貫く中山間地域である。世帯数は、2019年11月現在、101世帯であり、人口157人、高齢化率が約67%、独居高齢世帯数が50世帯という状況である。

日置市の公民館設置状況は、条例公民館が26館、分館が1館となっている。日置市地区公民館の設置目的は、共生・協働による地域社会を実現し、及び市民の主体的な地域づくりを推進する拠点施設である。また、日置市地区公民館職員の活動は、(a)地域づくり活動（各種行事や地区振興計画）、(b)生涯学習活動（講座や各種学級など）、(c)地区住民の参画や交流事業、(d)証明書等の発行・交付、(e)施設・設備の公共的利用、(f)地区公民館相互及び関係団体との連携調整、(g)その他目的を達成するために必要な事業、が主な活動である。

高山地区公民館に作られた自治会機能をもつNPO「がんばろう高山」は、1992年3月の高山小学校閉校とともにスタートし、「高山地区交流センター」が開設された。その学校統廃合の経緯は、高山地区自治会から教育委員会に相談をするに起因する。小学校閉校後の施設利用として高山地区交流センターの改築を要望し、開設された。

この高山地区公民館のむらづくり推進体制は、2015年に「高山再生プロジェクト会議」が設置された。そこでは、住民アンケート調査の実施、ワークショップの実施、先進地研修の実施、高山地区活性化のための戦略・戦術・行動計画の策定、が外部組織の協力を経て進められた。高山地区活性化のための戦略・戦術・行動計画の内容は、3つ大別されている。1つめに、生活、健康づくり、医療・福祉、住民コミュニケーションの強化等に関する事業案としては、「新しい高山：六は一つ」をスローガンとする高山地区活性化事業を推進、ICTの利活用等、買い物支援

等に優れた高山地区を整備。2つめに、産業活性化、交流人口や定住人口の増大等に関する事業案としては、尾木場の棚田や湧水、景観、めだか、米を生かした地域づくりを推進、高齢者が可能な農業や林業を推進、公民館やグラウンド等を生かしてスポーツを振興、交流人口を拡大するイベントを企画開催、公民館やグラウンド等を生かしたスポーツ合宿を呼びかけ、交流人口を拡大、四季折々のイベントを実施し、交流人口を拡大するイベントを企画開催、三方塚の「千匹猪と一本杉」の名所を地域づくりに生かす自助力向上、3つめに、行政及び外部グループ等との連携による活性化等に関する事業案としては、施設利用料等、労働対価での徴収、草刈など地域自助力の向上、高山地区の活性化事業を推進するNPO法人を設立、が出され、合計11項目となっている。

(3) 日置市高山地区において、2019年12月にアンケートを18項目行った。(ア)現在、あなたと普段一緒に住んでいる方は全部で何人ですか。*単身赴任等で一時的に別居している方は除いてお答えください。(イ)お子さんがいる場合、一緒にお住まいのお子さんについて、年齢層ごとに人数をお答えください。(ウ)あなたは、現在お住まいの地域に通算何年住んでいらっしゃいますか。(エ)あなたの現在のお住まいは次のどれにあたりますか。(オ)あなたの出身について、あてはまるものに1つだけ○をつけてください。(カ)あなたは日頃、どの程度公民館を利用しますか。(キ)あなたはどのような目的で公民館を利用しますか。(ク)あなたがこれまで加入してきた組織や団体についてうかがいます。(ケ)地域活動に関する項目。(コ)あなたは以下のことについてどう思いますか。a. 私は地域のために役に立ちたい、b. 近所の人は、お互いに気にかけている、c. 近所の人は、私が困っていたら手助けしてくれる、d. 自分の問題は、できるだけ他人に頼らずに解決したい、e. 地域の問題は、他の誰かが解決してくれる、f. 近所付き合いをわずらわしく感じることもある。(サ)あなたは、ご自分の現在の暮らし向きについてどのようにお考えですか。(シ)あなたの現在のお仕事の就業形態は次のどれにあたりますか。(ス)NPO法人がんばろう高山についてお聞きします。過去1年間の参加頻度はどれくらいですか。(セ)公民館活動とNPO法人がんばろう高山が協働事業を実施する意義は何ですか?(ソ)今後、協働事業をより良くするためにNPOに対して求めることは何ですか。あてはまるものに○を3つまでつけてください。(タ)NPOとの協働事業を進めることにより、地域社会にはどのような効果をもたらすとお考えになりますか。(チ)NPO活動を推進するために必要だと思うことをお答え下さい。(ツ)地域や公民館について意見や要望、感想等。以上である。

以上の質問項目の結果として、高齢者が自治活動を行う際に学習内容として重要であるという視点は、3つの項目から理解することができる。1つめとして、公民館活動とNPO法人がんばろう高山が協働事業を実施する意義について(N=61)、企画力の向上(27%)、人材の育成(54%)、団体の組織運営能力の向上(32%)との意見が多く、人材育成と組織運営方法と、企画力のスキルの向上と自治組織の経営方法という具体的な課題についての学習を望んでいる高齢者が多かった。(表1)

2つめとして、今後、協働事業をより良くするためにNPOに対して求めることについて、福祉(52%)まちづくり(38%)、地域安全(54%)が多かった。高齢者の学習特性として、福祉に関する領域の学習を希望している。くわえて、高齢者の地域自治活動を積極的に行うために、地域安全やまちづくりに興味

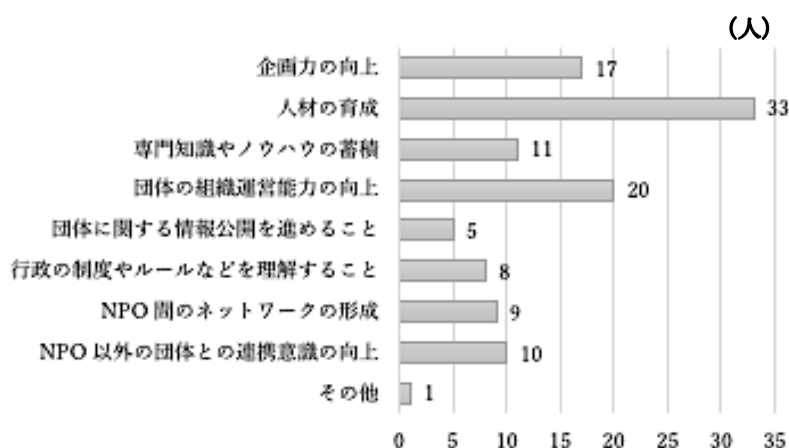


表1：公民館活動とNPO法人がんばろう高山が協働事業を実施する意義

があるといえる。地域住民の実際生活に根差した学習は世代間を超えて、高齢者でも同様に興味関心があるといえるのではないかと。反対に、地域自治を円滑に行うために必要な経済活動や消費行動に関する学習については、あまり興味関心を示さなかった。したがって、高齢者の地域自治活動は必ずしも地域活性化という経済効果との関係を示しているのではなく、地域福祉の活性を念頭に置いた学習に興味関心があるといえるのではないかと。3つめとして、公民館活動とNPO法人がんばろう高山が協働事業を実施する意義に関しては、会員数の増加(38%)、活動資金の確保(33%)、人材確保(地域リーダーや支援員等)(43%)、活動参加者人数の増加(29%)、行政との連携(40%)と意義については多くの意見があり、

その中でも、地域内部の人材の確保と、行政との連携という、限界集落の意地のために必要となる継続的な公共支援と、人口減少における人材確保が、地域自治組織を作った意義であるという考えが分かった。中山間地域においては、経済的に自立した自治活動を行うことは難しく、行政との連携は重要な問題である。しかし、行政に頼るだけで地域づくりを行うにも限界があり、持続可能な地域自治運営を行う必要がある。そのためにも、地域自治組織を作るだけでなく、継続可能性のために公民館を中心として高齢者が主体的に学習する実学を行う場が必要である。

以上から、高齢者が主体的に地域に参加することの意義について6つであるといえる。

1つめに、高齢者は公民館活動を福祉活動であると捉えている、2つめに、生活課題はできるだけ自主的に解決ができるような力量を備えたいと考えている、3つめに、人材確保を行うための工夫が必要、4つめに、企画力を高めるための工夫が必要、5つめに、住民同士の交流を回復するために、地域行事の再編する必要、6つめに、地域づくりとして福祉計画が必要、であった。

今後の課題として、公民館支援員の力量によって、地域づくりの内容が変化するために、持続性についての公的職員の力量形成が必要である。これは、高山地区公民館を含む公民館支援員の専門性が、これまでの公民館主事の専門性とは異なっているということがいえよう。また、人口減少が予測される中で、地域自治のためのミニマムデザインについて高齢住民自身がどのように理解・共存について時間をかけて行う必要があるといえよう。そのうえで、今後起こるかもしれない地域の緩やかな「死」について、どのように共感・協働し学び合うのかの方法について更なる議論が必要である。

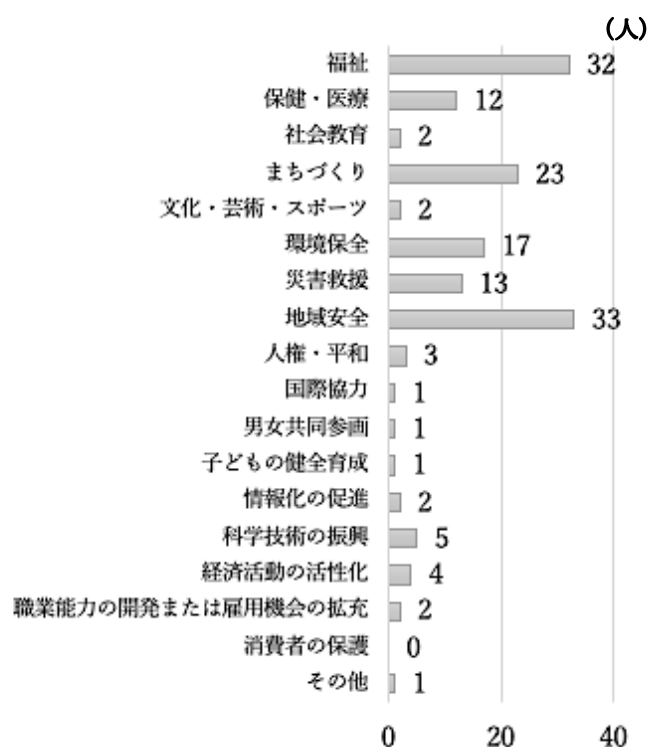


表2：今後、協働事業をより良くするために NPO に対して求めること

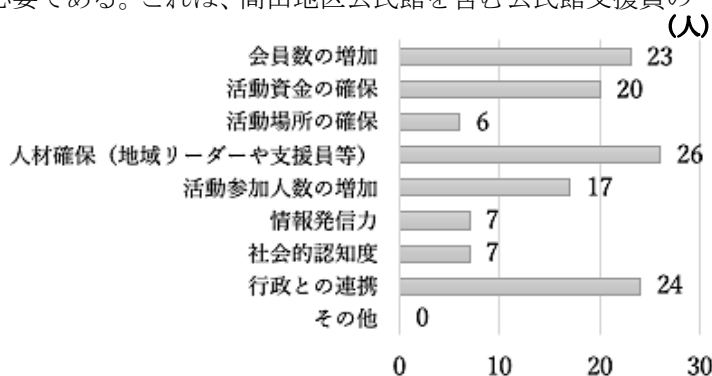


表3：公民館活動と NPO 法人がらぼう高山が協働事業を実施する意義

<引用文献>

- i 増田寛也、地方消滅、中央公論新社 2014 年
- ii 大野晃、山村環境社会学序説、農山漁村文化協会 2005 年
- iii 小田切徳美、農山村再生、岩波書店、2009 年
- iv 総務省、地域自治組織のあり方に関する研究会、2017 年、https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chuikijichi/index.html、2022 年 5 月 25 日参照
- v 内田純一、高知県における地域社会教育の展望、日本社会教育学会編、地域づくりと社会教育的価値の創造、東洋館出版社、2019 年
- vi 堀薫夫編著、教育老年学と生涯学習、学文社、2012 年
- vii 辻浩、住民参加型福祉と生涯学習、ミネルヴァ書房、2003 年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 久保田治助、仲田勝美、楠元亮太、上窪史歩	4. 巻 70
2. 論文標題 地域福祉計画策定のための高齢者支援従事者の連携意識 - 岡崎市、始良市、長島町をもとに -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鹿児島大学教育学部研究紀要教育科学編	6. 最初と最後の頁 217-230
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅原育子、荻野亮吾、久保田治助、堀薫夫	4. 巻 38
2. 論文標題 地域コミュニティにおけるコミュニティ・エンパワメント手法の比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 西武文理大学サービス経営学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 77-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保田治助	4. 巻 72
2. 論文標題 限界集落における地域運営と高齢者の自治 鹿児島県の中山間地域公民館を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鹿児島大学教育学部研究紀要教育学科編	6. 最初と最後の頁 201-211
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅原育子、荻野亮吾、久保田治助、堀薫夫	4. 巻 38
2. 論文標題 地域コミュニティにおけるコミュニティ・エンパワメント手法の比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 西武文理大学サービス経営学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 77-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保田治助	4. 巻 72
2. 論文標題 限界集落における地域運営と高齢者の自治 鹿児島県の中山間地域公民館を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 鹿児島大学教育学部研究紀要教育学科編	6. 最初と最後の頁 201 - 211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保田治助	4. 巻 54
2. 論文標題 戦後高齢者教育の創設期における高齢者の学習－犬山としより学校の事例を中心として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会教育学研究	6. 最初と最後の頁 67-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 久保田治助
2. 発表標題 「死との対話」と「死者との語り」への問い
3. 学会等名 日本福祉文化学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保田治助
2. 発表標題 社会運動と自己形成 - 社会運動の参加者の語りから -
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保田治助、古里貴士
2. 発表標題 社会運動と自己形成 - 社会運動の参加者の語りから -
3. 学会等名 日本社会教育学会2021年度研究大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保田治助
2. 発表標題 「死との対話」と「死者との語り」への問い
3. 学会等名 日本福祉文化学会シンポジウム「死者とのダイアログ 対話する生者として生きる」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保田治助
2. 発表標題 高齢社会における地域福祉と社会教育をめぐる理論的課題
3. 学会等名 日本社会教育学会第67回研究大会プロジェクト研究「高齢社会と社会教育」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 久保田治助
2. 発表標題 限界集落における地域運営と高齢者の自治－鹿児島県の中山間地域公民館を事例に－
3. 学会等名 日本社会教育学会プロジェクト研究「高齢社会と社会教育」第4回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保田治助
2. 発表標題 戦後開拓事業の移植民による公民館での農業改良普及事業－パイロットファーム期の南種子町長谷地区公民館を中心として－
3. 学会等名 日本社会教育学会第66回研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 長岡智寿子、近藤牧子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 200
3. 書名 生涯学習のグローバルな展開	

1. 著者名 久保田治助	4. 発行年 2018年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 186
3. 書名 日本における高齢者教育の構造と変遷	

1. 著者名 堀薫夫	4. 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 289
3. 書名 教育老年学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------